

第1号様式の1(第3条関係)

(表)

県営住宅入居申込書

希 望 宅		受 付 番 号		抽 選 番 号				
年 月 日								
大分県知事 殿 大分県県営住宅等の設置及び管理に関する条例の規定に基づいて、下記のとおり申し込みます。 この申込書に記載した事項は、 <u>全て</u> 事実と相違ないことを誓約します。 この申込書において、虚偽の記載をしたときは、県営住宅の入居の申込みを無効とされ、又は県営住宅の入居の決定を取り消されても異議を申し立てません。								
現 住 所	市 町 村 電話 ( )							
フリガナ 申 込 者 氏 名	—	生 年 月 日	年 月 日 ( 歳)					
勤務先所在地 名 称	電話 ( )							
入 居 する 世 帯 員 等	続柄	氏 名	年 齢	職 業	勤 務 先	年 間 所 得 金 額	備 考	
	入居者	本人						
	同居する親族							
	別居親族 扶養							
入居する世帯員の数 名			年間所得金額の合計 円					

注 1 太枠の部分に記入して下さい。

2 同一市町村内の公営住宅入居者は申込みできません。ただし、同居者を除きます。

収入計算表

1 所得 所得合計 円	3 公営住宅法の規定による 収入
2 控除額 扶養・同居親族控除 万円× 人= 万円 老人扶養控除 万円× 人= 万円 特定扶養親族控除 万円× 人= 万円 障害者控除 万円× 人= 万円 特別障害者控除 万円× 人= 万円 寡婦(寡夫)控除 万円× 人= 万円 控除額合計 円	所 得 : - 控 除 額 : _____ 収入年額 : 収入月額 円 4 認定収入 円 5 収入区分

(裏)

住 宅 困 窮 状 況
<p>次に掲げる住宅の困窮状況のうち、該当するものに○を付けてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 住宅以外の建物又は場所に居住している。</li> <li>2 保安上危険な住宅や衛生上有害な状態にある住宅に居住している。</li> <li>3 他の世帯と同居しているため、著しく生活上の不便を受けている。</li> <li>4 住宅がないため、親族と同居することができない。</li> <li>5 住宅の規模、設備又は間取りと世帯構成との関係から衛生上又は風教上不適当な居住状態にある。</li> <li>6 自己の責めによらない理由で、家主から立退きを要求され、適当な立退き先がない。</li> <li>7 住宅がないために勤務場所から著しく遠隔の地に居住を余儀なくされている。</li> <li>8 収入に比して著しく過大な家賃の支払を余儀なくされている。</li> <li>9 その他(具体的に記入してください。)</li> </ol>
現 在 の 住 宅 の 状 況
<p>現在居住している住宅の種類(該当するものに○を付けてください。)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 民間アパート ・ 賃貸マンション</li> <li>2 寮</li> <li>3 借間 ・ 下宿</li> <li>4 社宅</li> <li>5 その他( )</li> </ol>
<p>現在居住している住宅の間取り</p>
<p>現在居住している住宅の家賃</p>

## 添付書類

- 1 世帯全員の住民票の写し(※)
- 2 世帯全員(16歳未満の者を除く。)の所得証明書(※)
- 3 婚約者がある場合は、それを証明する書類
- 4 申込者又は同居する親族が身体障害者等である場合は、身体障害者手帳等の写し
- 5 県民税及び市町村民税の納税証明書
- 6 別居扶養親族がある場合は、それを証明する書類
- 7 申込者及び同居する親族が暴力団員でないことを誓約する書面
- 8 特殊詐欺等の用に供する等住宅以外の用途に使用しないことを誓約する書面

注 ※の表示がある添付書類については、対象となる者の個人番号を提供する場合は添付不要です。

第2号様式(第3条関係)

県 営 住 宅 等 入 居 決 定 書

指 令 第 号

入居を決定する住宅	
入 居 可 能 日	
家 賃 月 額	
敷 金	
入 居 者 氏 名	
入 居 世 帯 員 数	
注 意 事 項	
<p>1 住宅（県営住宅又は特定公共賃貸住宅をいう。以下同じ。）の家賃は、入居可能日から起算して徴収する。</p> <p>2 敷金は、退去のとき無利子で還付するが、家賃等の滞納金があるとき、又は住宅の善良なる管理を怠り、県に損害を与えたと認められるときは、敷金から差し引くものとする。</p> <p>3 火気については、特に注意すること。</p> <p>4 住宅を破損したときは速やかに届け出ること。なお、ガラス、畳等の修理は入居者の負担となること。</p> <p>5 住宅を退去するときは、原状回復義務として畳の表替え及びふすまの張替えを行うとともに、承認を受けた模様替及び増築箇所を元に戻し、退去の日の7日前までに明渡届を提出して係員の点検を受けること。</p> <p>6 次の事項に該当するときは、住宅の明渡しを請求することがある。</p> <p>(1) 不正の行為によって入居したとき。</p> <p>(2) 家賃を3箇月以上滞納したとき。</p> <p>(3) 住宅及びその附帯施設又は共同施設を故意に損傷したとき。</p> <p>(4) 正当な事由によらないで引き続き15日以上住宅を使用しないとき。</p> <p>(5) 入居者(同居者を含む。)が暴力団員であることが判明したとき。</p> <p>(6) 入居の際に同居した親族以外の者を、知事の承認を得ずに同居させたとき。</p> <p>(7) 保管義務に違反したとき。</p> <p>(8) 周辺の環境を乱し、又は他に迷惑を及ぼす行為をしたとき。</p> <p>(9) 住宅を他の者に貸し、又はその入居の権利を他の者に譲渡したとき。</p> <p>(10) 知事の承認を得ずに、住宅を住宅以外の用途に使用したとき又は模様替し、若しくは増築したとき。</p> <p>(11) 知事が住宅の管理上必要があると認めるとき。</p> <p>7 この決定書は、退去するまで保管すること。</p>	

上記のとおり入居を決定します。

年 月 日

大分県知事



(表)

請 書

年 月 日

大分県知事 殿

入居者は、大分県県営住宅等の設置及び管理に関する条例、大分県県営住宅等の設置及び管理に関する条例施行規則及び入居決定書の記載事項を同居者とともに遵守し、これらに基づく指示に従います。

また、家賃を3箇月以上滞納したときや、連帯保証人又は保証委託契約に関する必要な手続を怠ったときは、住宅の明渡しを請求されても異議ありません。

連帯保証人は、入居者と連帯して家賃その他の債務を負担します。

家賃 (入居当初)		月額	円	敷金	円
住居の表示	所在地	郡市	町村	大字	番地
	住宅名	県営		住宅	号
入居者	現住所				
	勤務先	電話 ( )			
	フリガナ氏名	— 年 月 日生			
連帯保証人	現住所	電話 ( )	入居者との関係		
	フリガナ氏名		生年月日	年月日	
	職業又は勤務先	電話 ( )			
	極度額	円			
保証業者	所在地				
	名称				
緊急連絡先	現住所	電話 ( )	入居者との関係		
	フリガナ氏名		生年月日	年月日	
	職業又は勤務先	電話 ( )			

備考

- 1 入居している間は、必ず連帯保証人を定め、又は保証委託契約を締結すること。
- 2 連帯保証人の場合は、連帯保証人欄に連帯保証人本人が必要事項を自署すること。  
 なお、連帯保証人は、入居者の債務の履行状況について、知事に情報の提供を求めることができる。  
 ・連帯保証人は、県内に居住し、独立の生計を営む者で、入居者と同程度以上の収入を有するものであること。  
 ・連帯保証人は、市町村長の発行する連帯保証人の所得証明書(発行後3箇月以内のもの)を添付すること。  
 ・連帯保証人は、実印を押印し、印鑑証明書(発行後3箇月以内のもの)を添付すること。  
 ・極度額は入居決定した時における12箇月分の家賃(新たな連帯保証人を定める場合は変更届提出時の家賃)
- 3 保証委託契約による場合は、保証業者欄に所在地及び名称を記載すること。
- 4 緊急連絡先欄に必要事項を記載すること(連帯保証人が緊急連絡先を兼ねる場合を除く。)
- 5 裏面の入居者及び同居者の欄も記載すること。

(裏)

住宅名		住宅番号		入居決定年月日	年 月 日
管理開始年度	年度	構造		住宅専用床面積	m <sup>2</sup>
入居者及び同居者	フリガナ氏名	続柄	生年月日	職業(勤務先)	摘要
		本人			
模様替及び増築等	承認年月日	承認事項			
備考					
敷金	金	円	年 月 日領収済		

第9号様式(第9条関係)

県 営 住 宅 等 入 居 届 出 書

年 月 日

大分県知事 殿

氏名

次のとおり県営住宅(特定公共賃貸住宅)に入居しましたので、住民票の写しを添えて届け出ます。

入居した住宅	県営 住宅 特定公共賃貸住宅	号
電話番号		
入居年月日	年	月 日
入居者		
同居者		

第29号様式(第22条関係)

敷 金 還 付 請 求 書

年 月 日

大分県知事 殿

氏 名 ー

一 金 円

ただし 県営 住宅 号入居に際しての敷金 年 月 日  
特定優良賃貸住宅  
に退去しましたので、上記敷金の還付を請求します。

移転先住所  
電 話 番 号  
取引銀行名

銀行 支店  
普通預金 当座預金  
口座番号  
フリガナ  
口座名義人

なお、下記の金額を敷金から控除することに同意します。

賃貸借に基づいて生じた金銭の給付を目的とする債務の不履行の額	円
損 害 賠 償 金	円

氏 名 ー

第39号様式(第27条関係)

県 営 住 宅 等 明 渡 届

年 月 日

大分県知事 殿

県営 住宅 号  
 特定公共賃貸住宅  
 氏名

次のとおり県営住宅(特定公共賃貸住宅)を明け渡しますので、届け出ます。

明渡しをする日	年 月 日
移 転 先 住 所	
家賃又は減額後家賃の納付状況	年 月分まで納付済
賃貸借に基づいて生じた金銭の給付を目的とする債務の不履行の額	年 月分～ 年 月分 合計 円

注 太枠の部分に記入してください。

県営住宅等退去時検査調書

畳・ふすま等の状況	
模様替、増築の有無	無・有 (箇所等 )
入居者の責めによる損傷	無・有 (箇所等 )
損害賠償金	円
特 記 事 項	
検 査 年 月 日	年 月 日 検査者



第51号様式(第44条関係)

県営住宅等駐車場明渡届

年 月 日

大分県知事 殿

県営 住宅 号  
 特定公共賃貸住宅

使用者

次のとおり駐車場を明け渡しますので届け出ます。

駐 車 場	県営 住宅 駐車場第 号 特定公共賃貸住宅
明渡しをする日	年 月 日

注 太枠の部分に記入してください。

駐車場明渡検査調書

未納の使用料の額	年 月分～ 年 月分 合 計 円
駐 車 場 の 状 況	
検 査 年 月 日	年 月 日 検査者 _____

※駐車場管理人記入欄

明渡理由 (○印記入)	・車の使用者が転出する。 ・廃車又は譲渡する。 ・その他( )	駐車場 管理人 氏 名	
特記事項			

移転補償承諾書

一金 円

大分県が施行する 年度県営 住宅建替事業に係る住居の移転補償について、頭書の金額をもって下記条項により承諾します。

年 月 日

現住所

移転先住所

氏名

大分県知事 殿

記

- 1 現住所にある物件又は権利は 年 月 日までに移転先に移転又は除去・消滅させ移転を完了させます。
- 2 この承諾書提出後は、物件の滅失・き損又は枯損等に基づく損害が生じた場合でも一切の請求はしません。
- 3 上記物件の移転又は権利の消滅について、第三者から異議の申立てがあったときは責任をもって解決します。
- 4 必要な書類の提出、その他諸手続きは指示に従い遅滞なく行います。

移転完了届

年度県営 住宅建替事業に係る移転は、完了しました。

1 移転前の住所

2 移転後の住所

3 移転年月日 年 月 日

年 月 日

住所

氏名

大分県知事 殿

移転補償金請求書

一金 円

ただし、 年度県営 住宅 事業に伴う移転補償金

物件の住所地

物 件 名 動産移転・移転雑費等

移 転 期 限 年 月 日

移転完了年月日 年 月 日

上記のとおり請求します。

年 月 日

住 所

氏 名

・口座振替 銀行 支店

普通預金・当座預金

口座番号

口座名義人(カカ)

大分県知事 殿

移転補償金前払請求書

一金 円

ただし、 年度県営 住宅 事業に伴う移転補償金

移転補償金総額	金	円
今回請求額	金	円
残 額	金	円

物件の住所地

物 件 名 動産移転・移転雑費等

移転期限 年 月 日

移転予定年月日 年 月 日

上記のとおり請求します。

年 月 日

住 所

氏 名

・口座振替 銀行 支店

普通預金・当座預金

口座番号

口座名義人(カカ)

大分県知事 殿

移転補償金残額請求書

一金 円

ただし、 年度県営 住宅 事業に伴う移転補償金

移転補償金総額	金	円
支払済(前払)額	金	円
今回請求額	金	円
残 額	金	円

物件の住所地

物 件 名 動産移転・移転費雑費

移転期限 年 月 日

移転完了年月日 年 月 日

上記のとおり請求します。

年 月 日

住 所

氏 名

・口座振替 銀行 支店

普通預金・当座預金

口座番号

口座名義人(かた)

大分県知事 殿

## 仮住居借上補償承諾書

一金 円

大分県が施行する 年度県営 住宅 事業に係る下記仮住居借上補償について、頭書の金額をもって下記条項により承諾します。

年 月 日

住 所

氏名

大分県知事 殿

## 記

- 1 仮住居借上補償期間： 年 月 日から 年 月 日（新住宅入居予定年月日の前日）まで
- 2 仮住居借上げに係る家主との折衝等については、一切入居者の責任において行います。
- 3 この補償承諾書提出後は、仮住居期間中に生じた問題は入居者の責任で解決します。
- 4 仮住居へは 年 月 日までに移転します。
- 5 必要な書類の提出、その他諸手続は指示に従い、遅滞なく行います。
- 6 仮住居の住所
- 7 補償の内容

仮住居の家賃 (A)	旧住宅の家賃 (B)	補償金月額 (A) - (B) = (C)	補償期間月数 (D)	補 償 額 (C) × (D)
円	円	円	円	円

仮住居借上補償金請求書

一金 円

ただし、 年度県営 住宅 事業に係る仮住居借上補償金（ ケ月分）

移転前の住所

仮住居の住所

仮住居の期間

年 月から 年 月まで

仮住居の家賃(月額) 円

旧住宅の家賃(月額) 円

上記のとおり請求します。

年 月 日

住 所

氏 名

・口座振替 銀行 支店

普通預金・当座預金

口座番号

口座名義人(カカ)

大分県知事 殿